

雇用調整助成金（出向）支給申請確認書

雇用調整助成金の支給を受けたいので、
裏面記載の 1、2、3 の注意を了解し、別紙申請書のとおり申請します。
なお、この申請書の記載事項に係る確認を安定所（労働局）が行う場合には協力します。

平成 年 月 日

事業主 住 所 〒
又は 名 称
代理人 氏 名

申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記名押印等を、下欄に事業主の住所、名称及び氏名の記入（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第 16 条第 2 項に規定する提出代行者又は同令第 16 条の 3 に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の記名押印等を、下欄に申請者の押印等をして下さい。

（ 労働局長 殿
公共職業安定所経由）

事業主又は 住 所 〒
(提出代行者・事務代理者) 名 称
社会保険労務士 氏 名

㊟

注 意

1. 記入上の注意

- (1) この申請は、既に出向実施計画（変更）届を提出した事業主が、雇用調整助成金の支給対象となる出向を行った場合であって、出向労働者（出向開始日の前日まで出向元事業主に引き続き被保険者として雇用された期間が6か月未満である被保険者、解雇予告された被保険者、退職願を提出した被保険者、事業主による退職勧奨に応じた被保険者（当該解雇その他離職の日の翌日において安定した職業に就くことが明らかな者を除く。）及び日雇労働被保険者を除いた被保険者に限る。以下同じ。）に対して賃金を支払ったとき又は出向先事業所の事業主に対し、出向労働者の賃金について補助を行ったときに行ってください。
なお、資本的・経済的・組織的関連性等からみて独立性を認めることが適当でない事業主間で行われる出向など、雇用調整助成金の対象とならない場合がありますので、出向の要件の詳細については、雇用調整助成金ガイドブックをご覧ください。
- (2) この申請は、出向元事業所ごとに行ってください。
- (3) それぞれの欄の記載方法の詳細については、雇用調整助成金ガイドブックをご覧ください。

2. 提出上の注意

- (1) この申請は、出向労働者の最初の出向先事業所における出向期間を出向開始日から6箇月ごとに区分して、それぞれ第1期、第2期とした各期（当該期の途中で最初の出向先事業所における出向期間が満了する場合は、当該期の初日からその出向期間が満了するまでの期間を当該期とする。以下「支給対象期」という。）ごとに提出してください。
ただし、当該出向労働者の最初の出向先事業所における出向期間が6箇月を超えて7箇月以下である場合は、それぞれ第1期と第2期を合わせて第1期として一の支給対象期とすることができます。
- (2) この申請書は、申請に係る支給対象期の経過後2箇月以内に（ただし、天災その他その期間内に申請しなかったことについてやむを得ない理由があるときは、当該理由のやんだ後1か月が経過する日までにその理由を記した書面を添えて）、次に掲げる書類を添付して提出してください。
イ 当該出向が出向契約に定めるところにより行われたことについての出向先事業所の事業主の確認（様式第6号（3））
ロ 出向元事業所の事業主が出向先事業所の事業主に対して出向労働者の賃金について補助を行う形態の出向の場合（様式第6号（2）-1・（4）-1）
ハ 出向元事業所の事業主が出向労働者に対して賃金を支払う形態の出向で、出向先事業所の事業主が出向労働者に対して賃金の一部を支払う場合（様式第6号（2）-2、（4）-2）
ニ 雇用保険の被保険者資格が出向先事業所に移る形態の出向については、当該出向に係る労働者の出向先事業所における雇用保険被保険者資格の取得についての雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（写）。
ホ 雇用保険の被保険者資格が出向元事業所に残る形態の出向については、当該出向に係る労働者の出向先事業所の出勤簿（写）、労働者名簿（写）又は賃金台帳（写）のうちいずれか一点。
- (3) 出向元事業所の事業主が出向労働者に対して賃金を支払う形態の出向については、この申請書を提出する際に出向労働者の出向後の賃金について記入した出向元事業所の賃金台帳を提示してください。
- (4) 代理人が申請する場合にあっては、委任状（写）を添付してください。

3. 受給にあたっての注意

- (1) 偽りその他不正の行為により本来受けることのできない助成金の支給を受け又は受けようとしたことが判明した場合には、不正行為により本来受けることのできない助成金を受け又は受けようとした最初の支給対象期以降に支給したすべての助成金を返還していただくとともに、当該期間以降に受けようとした助成金については不支給とさせていただきます。また、不支給決定日又は支給決定を取り消した日以後3年間は雇用保険料を財源とする助成金等が支給されません。さらに、返還していただく助成金には民法第704条の規定により民法第404条に定める法定利率年5%の延滞金が発生します。
- (2) (1)において、都道府県労働局長が特に重大又は悪質なものであると認めた場合には、次のイからニまでの事項を公表します。また、特に悪質なものについては、刑事告訴等を行います。
イ 不正受給を行った事業主等の名称及び代表者氏名
ロ 不正受給に係る事業所の名称、所在地及び事業概要
ハ 不正受給に係る助成金の名称、支給を取り消した日、返還を命じた額及び返還状況
ニ 事業主等が行った不正の内容
- (3) 労働局は、(1)に該当する助成金の返還等、(2)に該当する公表、刑事告訴等によって事業主に生じたいかなる損害についても、責任を負いません。
- (4) 助成金の支給すべき額を超えて助成金の支給を受けた場合には、その支給すべき額を超えて支払われた部分の額を返還していただきます。
- (5) 助成金の受給に当たっては、リーフレット等に記載されているもののほか、各種要件がありますので、本支給申請前に都道府県労働局又は公共職業安定所に確認して下さい。